

厚生労働省省内事業仕分け（社団法人日本ボイラ協会）
仕分け人（6名）の評決結果

1-① 事務・事業（検査・検定事業（登録事業））

改革案では不十分 4人	1人	①事業そのものを廃止
	0人	②事業の効率性を高めた上で、登録制度を廃止し、国で直接実施
	0人	③事業の効率性を高めた上で、登録制度を廃止し、自治体へ事業を移管し実施
	1人 2人	④事業の効率性を高めた上で、登録の要件を緩和し、他の民間法人の参入を促進して実施 ⑤法人で事業継続するが、更なる見直しが必要（実施方法の見直しなど）
改革案が妥当 2人		—

<具体的な意見>

【①事業そのものを廃止】

- ・ 安全性にはいろいろと懸念もあるが、大企業の製品はすでに検査の必要のないものも増えている。すでに役割は終えたと考えられる。次のステップを目指すべき。

【④事業の効率性を高めた上で、登録の要件を緩和し、他の民間法人の参入を促進して実施】

- ・ 安全対策は必要だが、製造企業の自己責任という考え方もあるのでは。民間企業としての再スタートでの改革をすべきではないか。設立時の目的は達成したのではないか。

【⑤法人で事業継続するが、更なる見直しが必要（実施方法の見直し・交付金の削減など）】

- ・ 検査事業の減少が傾向的に続き、歴史的に役割も変わる中、組織としての抜本的な見直しが必要と考えられる。
- ・ 取扱件数が減少しても、役割は当分の間、残るという状況の中で、今後の役割と役割に応じた組織規模の在り方について、新しい視点で検討してほしい。

【改革案が妥当】

- ・ 登録制に変更したことの矛盾が現れている分野と思われる。安全衛生のため、安衛法の規制を外すべきものではないが、登録制の限界もある。公益法人としてどこまで対応できるか、その枠組みの中で、全国的なサービスを続けてほしい。

1-② 事務・事業（講習・相談事業（登録事業））

改革案では不十分	1人	①事業そのものを廃止
	0人	②事業の効率性を高めた上で、登録制度を廃止し、国で直接実施
	0人	③事業の効率性を高めた上で、登録制度を廃止し、自治体へ事業を移管し実施
	2人	④事業の効率性を高めた上で、登録の要件を緩和し、他の民間法人の参入を促進して実施
4人	1人	⑤法人で事業継続するが、更なる見直しが必要（実施方法の見直しなど）
改革案が妥当 2人		—

<具体的な意見>

【①事業そのものを廃止】

- ・ 既得権益に守られた法人から、チャレンジする法人に変わるべき。

【④事業の効率性を高めた上で、登録の要件を緩和し、他の民間法人の参入を促進して実施】

- ・ 公益法人としてこういった法人が存在する必要性があるのか。
- ・ 講習ニーズの傾向的な減少が続く中で、組織としての抜本的な見直しが必要である。

【⑤法人で事業継続するが、更なる見直しが必要（実施方法の見直しなど）】

- ・ 取扱件数が減少しても、役割は当分の間、残るという状況の中で、今後の役割と役割に応じた組織規模の在り方について、新しい視点で検討してほしい。（再掲）

2 組織・運営体制

改革案では不十分 5人	—
改革案が妥当 1人	—

<具体的な意見>

- ・ 年度収支がマイナスではあるが、財務状況が十分なプラスで、余裕を持っている段階のうちに、抜本的な経営体制を変えることが求められている。
- ・ 制度上の問題であると思うが、現時点で公益法人の存在はいかがなものか。
- ・ 制度と向き合って、必要な事業の抽出と開拓を。純民間法人（株式会社）として新たに再出発すべき。
- ・ 公益法人としての公共的性格を十分勘案して、積立金等の在り方につき考えていただきたい。
- ・ 現在計画されている赤字脱却策で、いつ赤字体質が改善されるのか不明。計画的に赤字を削減する方策を立てるべき。また、新たな関連事業を検討することも考えられる。
- ・ 取扱件数が減少しても、役割は当分の間、残るという状況の中で、今後の役割と役割に応じた組織規模の在り方について、新しい視点で検討してほしい。（再掲）